

(3) 介護保険特別会計

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険給付等事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっている。

介護保険事業は、介護保険事業計画（3年ごとに策定）に基づき事業運営を進めることになっており、令和6年度は第9期介護保険事業計画の初年度となっている。

【介護保険給付等事業】

○第1号被保険者数（各年度当初予算）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
被保険者数	16,943人	17,054人	17,155人

○第1号被保険者の所得段階別保険料

令和6年度から令和8年度までの保険料は、国が示した方針を踏まえ、第9期介護保険事業計画に基づき、現行の10段階から国が示す13段階まで多段階化することとし、所得段階別の保険料率についても、国に準ずることとして設定した。

所得段階	第1号被保険者	保険料月額
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税 ・世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.285 =1,225円
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額×0.485 =2,085円
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額×0.685 =2,945円
第4段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.90 =3,870円
第5段階	・本人が市民税非課税（世帯の中に市民税課税の人がいる）かつ、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額×1.00 =4,300円
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20 =5,160円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満	基準額×1.30 =5,590円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満	基準額×1.50 =6,450円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満	基準額×1.70 =7,310円
第10段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満	基準額×1.90 =8,170円
第11段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満	基準額×2.10 =9,030円
第12段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満	基準額×2.30 =9,890円
第13段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上	基準額×2.40 =10,320円

○保険料の状況

(単位：円)

第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）					
所得段階	月額保険料	年額保険料	所得段階	月額保険料	年額保険料
第1段階	1,225	14,700	第8段階	6,450	77,400
第2段階	2,085	25,000	第9段階	7,310	87,700
第3段階	2,945	35,300	第10段階	8,170	98,000
第4段階	3,870	46,400	第11段階	9,030	108,300
第5段階	4,300	51,600	第12段階	9,890	118,600
第6段階	5,160	61,900	第13段階	10,320	123,800
第7段階	5,590	67,000			

○第1号被保険者の所得段階別人数

令和6年度			令和5年度		
所得段階	人数（人）	割合（％）	所得段階	人数（人）	割合（％）
第1段階	4,010	23.7	第1段階	3,991	23.4
第2段階	1,609	9.5	第2段階	1,572	9.2
第3段階	1,634	9.6	第3段階	1,607	9.4
第4段階	2,026	12.0	第4段階	2,204	12.9
第5段階	1,561	9.2	第5段階	1,548	9.1
第6段階	2,596	15.3	第6段階	2,561	15.0
第7段階	2,155	12.7	第7段階	2,234	13.1
第8段階	793	4.7	第8段階	794	4.7
第9段階	249	1.5	第9段階	362	2.1
第10段階	102	0.6	第10段階	181	1.1
第11段階	48	0.3			
第12段階	41	0.2			
第13段階	119	0.7			
計	16,943	100.0	計	17,054	100.0

○保険料の内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	令和5年度 最終予算(C)	増減額 (A-C)
特別徴収（現年分）	694,129	699,547	696,835	△ 2,706
普通徴収（現年分）	57,341	56,571	61,153	△ 3,812
普通徴収（滞納分）	1,475	1,462	1,462	13
合 計	752,945	757,580	759,450	△ 6,505

○介護（介護予防）サービス受給人数見込

（単位：人）

居宅サービス	令和6年度	令和5年度
要支援1	273	295
要支援2	359	312
要介護1	384	418
要介護2	249	213
要介護3	59	74
要介護4	64	40
要介護5	23	24
居宅サービス計	1,411	1,376
施設サービス		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	29
介護老人福祉施設	228	232
介護老人保健施設	150	167
介護医療院	18	15
施設サービス計	425	443
居住系サービス		
認知症対応型共同生活介護	117	117
特定施設入居者生活介護	190	170
居住系サービス計	307	287
合計	2,143	2,106

○保険給付費の内訳

(単位：千円)

項 目	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	令和5年度 最終予算(C)	増減額 (A-C)
介護サービス等諸費	3,114,704	3,049,000	2,968,500	146,204
居宅介護サービス給付費	979,637	910,000	917,500	62,137
特例居宅介護サービス給付費	200	200	200	0
施設介護サービス給付費	1,355,135	1,388,000	1,298,000	57,135
特例施設介護サービス給付費	200	200	200	0
居宅介護福祉用具購入費	4,540	4,200	4,200	340
居宅介護住宅改修費	9,793	9,000	9,000	793
居宅介護サービス計画給付費	127,282	130,000	121,000	6,282
特例居宅介護サービス計画給付費	200	200	200	0
地域密着型介護サービス給付費	637,517	607,000	618,000	19,517
特例地域密着型介護サービス給付費	200	200	200	0
介護予防サービス等諸費	239,982	219,500	220,500	19,482
介護予防サービス給付費	173,136	157,000	157,000	16,136
特例介護予防サービス給付費	200	200	200	0
介護予防福祉用具購入費	5,154	4,800	4,800	354
介護予防住宅改修費	17,302	15,000	15,000	2,302
介護予防サービス計画給付費	34,461	33,000	34,000	461
特例介護予防サービス計画給付費	200	200	200	0
地域密着型介護予防サービス給付費	9,329	9,100	9,100	229
特例地域密着型介護予防サービス給付費	200	200	200	0
審査支払手数料	3,308	3,400	3,400	△ 92
高額介護サービス等費	90,843	88,300	88,740	2,103
高額介護サービス費	90,443	88,000	88,440	2,003
高額介護予防サービス費	400	300	300	100
高額医療合算介護サービス等費	10,796	10,400	10,400	396
高額医療合算介護サービス費	10,596	10,000	10,000	596
高額医療合算介護予防サービス費	200	400	400	△ 200
特定入所者介護サービス等費	134,951	108,000	108,000	26,951
特定入所者介護サービス費	134,351	107,000	107,000	27,351
特例特定入所者介護サービス費	200	200	200	0
特定入所者介護予防サービス費	200	600	600	△ 400
特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	200	0
保険給付費計	3,594,584	3,478,600	3,399,540	195,044

○保険給付費サービス別内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	令和5年度 最終予算(C)	増減額 (A-C)
居宅サービス	1,352,105	1,263,800	1,263,300	88,805
地域密着型サービス	647,246	616,500	627,500	19,746
施設サービス	1,355,335	1,388,200	1,298,200	57,135
審査支払手数料	3,308	3,400	3,400	△ 92
高額介護サービス	90,843	88,300	88,740	2,103
高額医療合算介護サービス	10,796	10,400	10,400	396
特定入所者介護サービス	134,951	108,000	108,000	26,951
合 計	3,594,584	3,478,600	3,399,540	195,044

【地域支援事業】

(単位：千円)

項 目	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	令和5年度 最終予算 (C)	増減額 (A - C)
介護予防・生活支援サービス事業費	247,351	228,304	228,304	19,047
介護予防・生活支援サービス事業費	222,287	207,701	207,701	14,586
介護予防ケアマネジメント事業費	25,064	20,603	20,603	4,461
その他諸費	848	842	842	6
審査支払手数料	848	842	842	6
一般介護予防事業費	4,529	8,795	5,800	△ 1,271
一般介護予防事業費	4,529	8,795	5,800	△ 1,271
包括的支援事業・任意事業費	21,020	89,724	89,314	△ 68,294
包括的支援事業費	14,918	84,306	83,896	△ 68,978
任意事業費	6,102	5,418	5,418	684
地域支援事業費計	273,748	327,665	324,260	△ 50,512

○介護予防・生活支援サービス事業費

要支援者等に対し、要介護状態等の軽減又は悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、次の事業を実施する。

・介護予防・生活支援サービス事業費

要支援者等に対し、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。

・高額介護予防・生活支援サービス費

介護予防・生活支援サービス事業費における自己負担額が著しく高額である場合に、基準額を超えた分を支給する。

・高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

介護予防・生活支援サービス事業費及び医療費に係る自己負担額が著しく高額である場合に、基準額を超えた分を支給する。

○介護予防ケアマネジメント事業費

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等に応じて、その状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう支援する。

○審査支払手数料

介護予防・生活支援サービス事業費の支給に関する審査及び支払に係る事務を委託し、適正な支給を行う。

○一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態等になることを予防し、自立した生活を長く続けることができるよう、地域のリハビリテーション専門職等を活用し、一般市民を対象に広く介護予防についての知識普及を行う介護予防活動普及啓発事業や住民主体の通いの場が継続して活動できるよう支援する地域リハビリテーション活動推進事業等を実施する。

また、介護予防把握事業として、当該年度に80歳に到達する人のうち要介護認定・要支援認定を受けていない人を対象に、生活状況や健康状態等に関する訪問調査を実施する。

○包括的支援事業費

被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、次の事業を実施する。

- ・認知症初期集中支援推進事業
認知症の早期診断、家族支援など初期の支援を集中的に行う本事業を委託し、認知症の人やその家族への早期支援を行う。
- ・認知症地域支援・ケア向上推進事業
認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進し、介護負担の軽減を図り、認知症の人やその家族、地域住民又は専門職等の誰もが自由に参加でき、気軽に相互交流や相談等ができる認知症カフェの開設及び運営に係る経費の一部を助成する。
- ・在宅医療・介護連携推進事業
地域の医療と介護関係者による会議を開催し、市民への知識普及を目的とした市民講演会や医療・介護関係者への研修を開催する等、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。
- ・地域ケア会議推進事業
地域の支援者を含めた介護・福祉・保健・医療等の多職種との連携と、多様な社会資源の総合調整を行い、高齢者が地域において、自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。

○任意事業費

介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する方などに対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、次の事業を実施する。

- ・住宅改修支援事業
介護支援専門員等が、住宅改修の利用者に対し「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合、その作成料を支給する。
- ・高齢者等介護用品給付事業
市民税非課税世帯のうち、在宅生活をしている要介護4以上の高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付し経済的負担等の軽減を図る。
- ・成年後見制度利用支援事業
判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、親族がいない方などに市長が成年後見制度の申立てを行うほか、成年後見人等への報酬を負担することが困難な方に対して当該報酬の全部又は一部を助成する。
- ・成年後見支援センター事業
西いぶり定住自立圏で設置した「室蘭成年後見支援センター[西いぶり2市2町]」で、成年後見制度の利用支援や周知・啓発を行う。
- ・高齢者見守り支援事業
認知症の人や家族を支援する認知症サポーターの養成講座や認知症サポーターステップアップ講座を開催するほか、認知症高齢者を見守り、はいかい高齢者を早期に保護するためにSOSネットワークの運用を進め、誰もが安心して暮らしやすい環境を整備する。

※令和6年度より重層的支援体制整備事業の一体的な実施の取組の一環として、地域支援事業費のうち地域包括支援センター運営事業費及び生活支援体制整備事業費、また、一般介護予防事業費の一部として実施していた地域介護予防活動支援事業費については、一般会計において実施予定である。